

千葉県汚水処理広域化・共同化計画（案）概要版

1. 目的

- 千葉県は、平成8年度に総合的な汚水処理の計画である「千葉県全県域汚水適正処理構想」を策定、その後適宜見直しを行いながら下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の汚水処理事業を推進。
- 今後の収益減少や、施設更新コスト増加等に対応するため、新たに広域化・共同化計画を策定。
- 長期的な汚水処理施設の整備・運営管理の手法として「千葉県全県域汚水適正処理構想」に位置づけ。(図-1 参照)

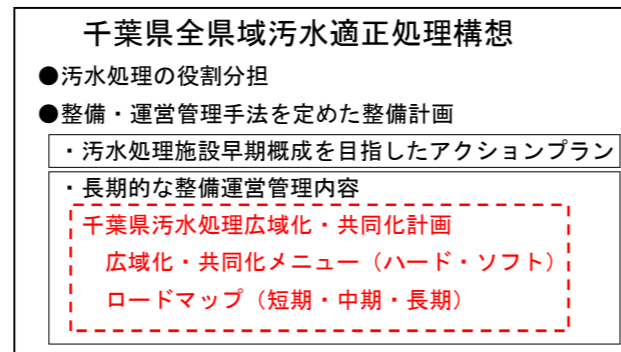


図-1 千葉県汚水処理広域化・共同化計画の位置づけ

2. 汚水処理事業の概要

- 千葉県の汚水処理人口普及率は令和3年度末現在で90.1%。
- 集合処理として下水道が76.6%、農業集落排水とコミュニティ・プラントを含めて77.5%。
- 個別処理として合併処理浄化槽は12.6%。(表-1、図-2 参照)

表-1 汚水処理事業の実施状況

整備手法		整備状況（令和3年度末）	
		整備人口（千人）	汚水処理人口普及率（%）
集合処理	下水道	3,190	50.6
	単独公共下水道	1,640	26.0
	小計	4,830	76.6
	農業集落排水	46	0.7
	コミュニティ・プラント	8	0.1
計		4,884	77.5
個別処理	合併処理浄化槽	795	12.6
	計	5,679	90.1
未処理		627	9.9
行政人口		6,306	-

※ 単独処理浄化槽は未処理に含まれます。
 ※ 個別処理（合併処理浄化槽）の処理人口には、大型自家処理施設（大規模工場や工業団地等、自家処理を行っている施設）による処理は含まれておりません。
 ※ 端数処理（四捨五入）しているため、加算値が小計・合計と一致していない場合があります。

3. 汚水処理事業の課題と解決策

- 下水道等の事業に携わる職員数は減少傾向、技術力の維持・継承が困難。
- 管きよや処理場施設等の老朽化が進行、改築・更新に必要な費用は増加の一途。
- 人口減少による収益の減少。
- 汚水処理事業は、「人手不足」「資金不足」等の課題を有しており、広域化・共同化の実施により、効率的な事業運営を図る。(図-3 参照)

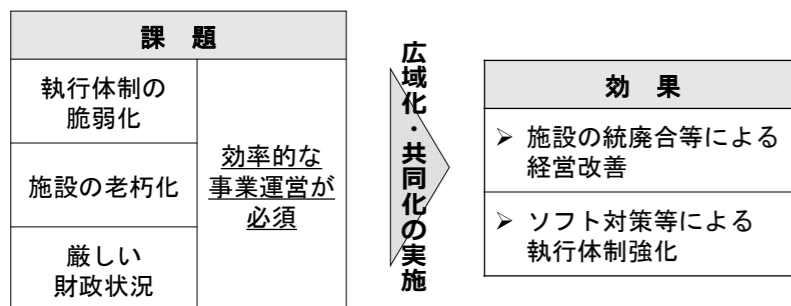
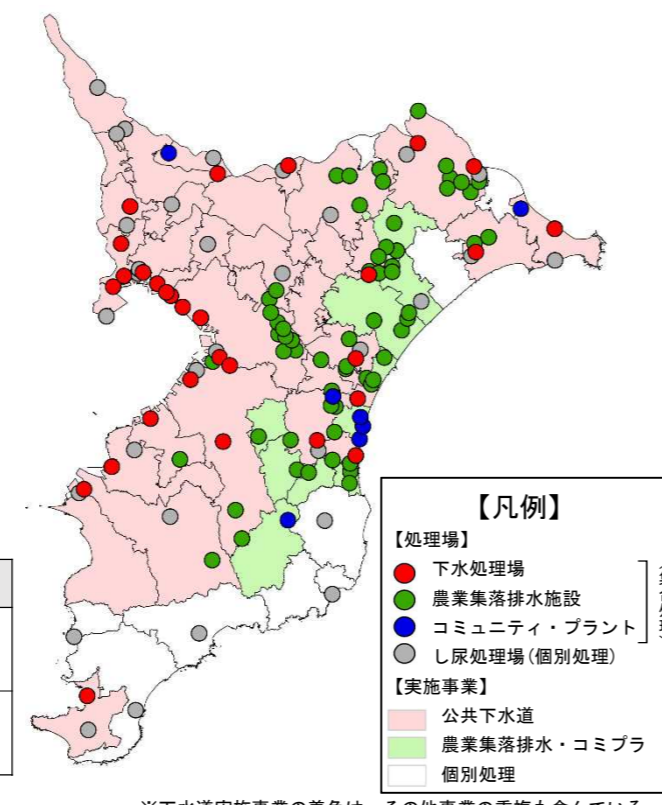


図-3 汚水処理事業の課題と広域化・共同化の効果

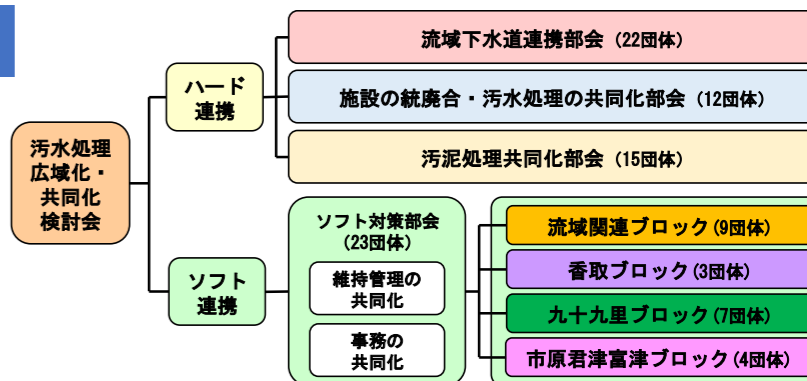


※下水道実施事業の着色は、その他事業の重複も含んでいる。

図-2 千葉県の汚水処理事業

4. 計画策定の体制

- 平成30年8月、庁内関係課、全市町村、組合等が参画(注1)する「千葉県汚水処理広域化・共同化検討会」を設立し、計画策定に着手。
- ハード連携はメニュー毎、ソフト連携は、地域毎の運用を想定した部会を設立し、具体的な取組を検討。(図-4 参照)



※団体数は54市町村、10組合のうち参加数を示した

図-4 汚水処理広域化・共同化検討会体系図

5. 広域化・共同化メニュー

- ハード連携は規模の大きな流域下水道への統廃合を推進しつつ、市町村や組合が保有する汚水処理施設同士の統廃合を促す。
- ソフト連携は地域毎の課題を共有し、地域毎に具体的な取組を行っていく。
- ハード連携9メニューで33の取組、ソフト連携7メニューで10の取組。(表-2 参照)

広域化・共同化メニュー	具体的な取組	取組数
ハード連携 （流域下水道連携部会）	1 公共下水道を流域下水道に統合	3
	2 農業集落排水を流域下水道へ接続	2
	3 コミュニティ・プラントを流域下水道へ接続	1
	4 し尿処理施設を流域下水道へ接続	3
ハード連携 （施設の統廃合・汚水処理の共同化部会）	5 農業集落排水を公共下水道へ接続	15
	6 コミュニティ・プラントを公共下水道へ接続	1
	7 し尿処理施設を公共下水道へ接続	4
	8 既存し尿処理施設の統廃合	3
汚泥処理の共同化 （汚泥処理共同化部会）	9 流域下水道の汚泥焼却施設を共同利用	1
ソフト連携	1 下水道職員の人材育成	1
	2 下水道事業に係る各種計画(※1)の策定、業務発注	1
	3 下水道事業に係る普及啓発	1
	4 デジタル化の推進	1
	5 危機管理の共同化	1
	6 事務の共同化(※2)	1
	7 課題解決や情報交換のための地域別意見交換会	4

※1 下水道法に基づく事業計画や、総合地震対策計画など
 ※2 窓口・受付業務の共同発注など

6. 広域化・共同化計画の実施による効果

- 多くの団体で人口減少の影響による使用料収入の減少が見込まれる中、広域化・共同化の取組により、運営管理する施設が24施設削減、経費回収率が約5%改善※する見込み。(図-5、図-6 参照)

$$\text{経費回収率} = \text{使用料収入} \div \text{汚水処理費}$$

※「下水道事業における長期的な収支見通しの推計モデル（Model G）」を用い、ハード連携に取組む17団体の概略試算を行った合計による

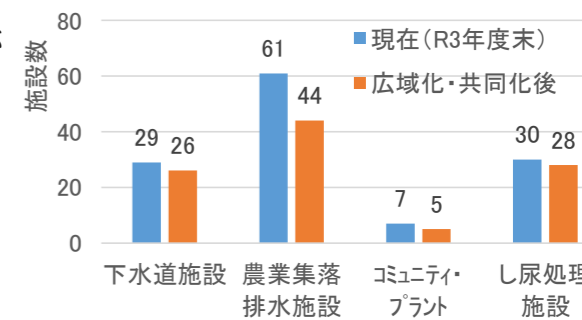


図-5 汚水処理施設数削減の見込み

7. 進捗管理とフォローアップ

- 県と市町村は協力して毎年、計画の進捗管理を実施、概ね5年に1度、計画の点検を行い、必要に応じて見直し。
- メニューの進捗状況は関係者全体で共有、県は課題解決を支援。
- 県は流域下水道関連のメニューについて、関係市町と協議・調整を行い、具体的な取組を推進。
- 地域ブロック意見交換会を定期的（1年に1回程度）に開催、県と市町村間で課題の共有を図り、(公財)千葉県下水道公社の協力を得ながら取組を支援。

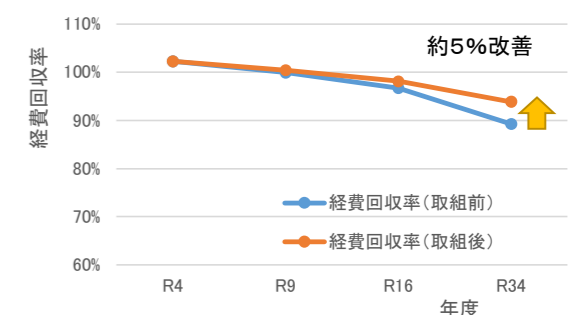


図-6 経費回収率改善の見込み

(注1)「千葉県汚水処理広域化・共同化検討会」参画者：市町村課、水質保全課、循環型社会推進課、農地・農村振興課、漁港課、下水道課、県内全市町村、君津富津広域下水道組合、し尿処理の一部事務組合9組合、県土地改良事業団体連合会
 アドバイザー：国土交通省関東地方整備局建設部都市整備課、地方共同法人日本下水道事業団、公益財団法人千葉県下水道公社 事務局：千葉県下水道課

